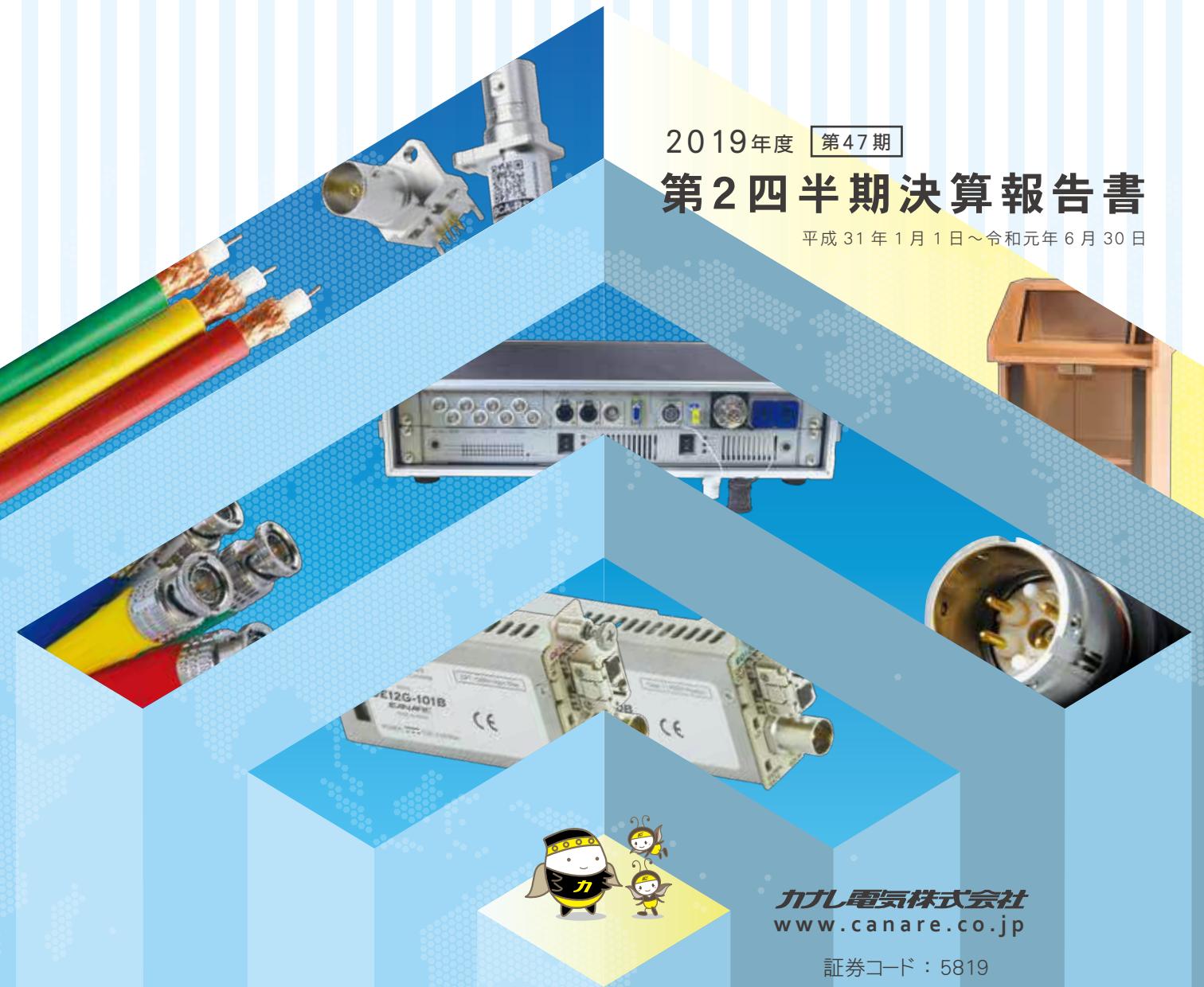


2019年度 第47期

# 第2四半期決算報告書

平成31年1月1日～令和元年6月30日



**カネエ電気株式会社**  
[www.canare.co.jp](http://www.canare.co.jp)

証券コード：5819

# 株主の皆様へ

## 第2四半期連結業績概要

前年同期	当第2四半期
売上高 55.6 億円	<b>56.9 億円</b> (2.4%)
営業利益 7.2 億円	<b>5.7 億円</b> (-21.2%)
経常利益 7.2 億円	<b>5.8 億円</b> (-19.6%)
第2四半期純利益 5.1 億円	<b>3.3 億円</b> (-34.3%)
1株当たり第2四半期純利益 75.8 円	<b>49.8 円</b> (-34.3%)
総資産 147.3 億円	<b>149.3 億円</b> (1.4%)
純資産 129.1 億円	<b>132.6 億円</b> (2.7%)
1株当たり純資産 1,913 円	<b>1,965 円</b> (2.7%)

※子会社は、9ページをご覧ください。

## ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第47期(2019年12月期)第2四半期決算報告書をお届けするにあたり、当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第2四半期の当社グループを取りまく経営環境は、日本では緩やかな回復が継続してまいりましたが、海外におきましては、米国の通商政策の不透明感や中国の経済成長鈍化が鮮明となるなど、総じて経済の拡大テンポは減速しております。このような状況の中、当社グループは、4K/8K放送向けの設備や東京五輪関連設備など大型プロジェクトへの販促活動を積極的に行うと共に、高品質製品の安定的な供給による顧客満足度の向上や新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。この結果、売上高56.9億円(前年同期比2.4%増)、経常利益5.8億円(前年同期比19.6%減)、純利益3.3億円(前年同期比34.3%減)と増収減益となりました。中間配当金は、当初の予定どおり23円とさせていただきます。

下半期(7月-12月)の通期業績予想につきましては、海外市場では不透明な情勢から厳しい状況が続くと予想されますが、国内市場ではラグビーワールドカップ日本大会や東京五輪を控え、下半期も需要が継続することから、売上高115.0億円(前期比1.1%増)、経常利益11.9億円(前期比23.6%減)、純利益7.3億円(前期比29.0%減)、期末配当金は、25円(年間48円)を予定しております。

株主様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



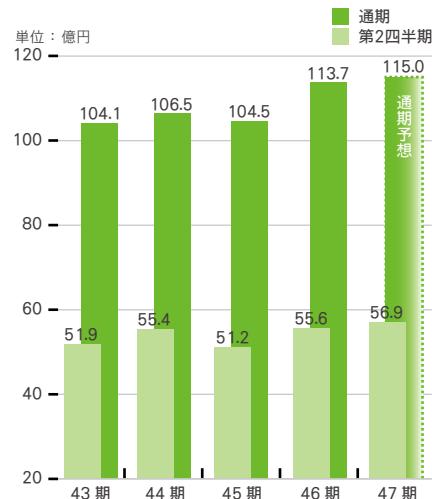
このキャラクターは、社名の由来となった香流川(かなれがわ)に生息するホタルと、さらなる発展が期待されている光技術をモチーフに制作しました。カナレ電気は、このキャラクターと共に多くの人に親しまれる企業を目指します。

令和元年9月  
カナレ電気株式会社  
代表取締役社長  
**大野 淳一郎**

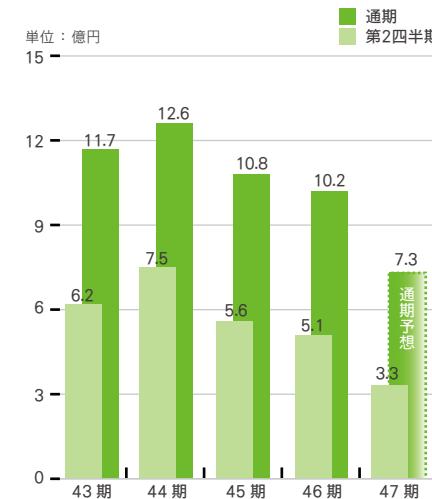


# 連結業績推移

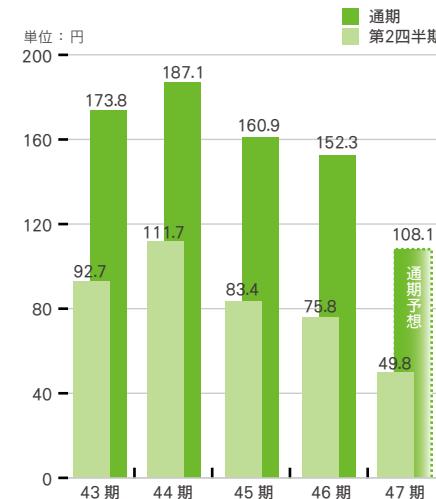
## 売上高



## 純利益



## 1株当たり純利益

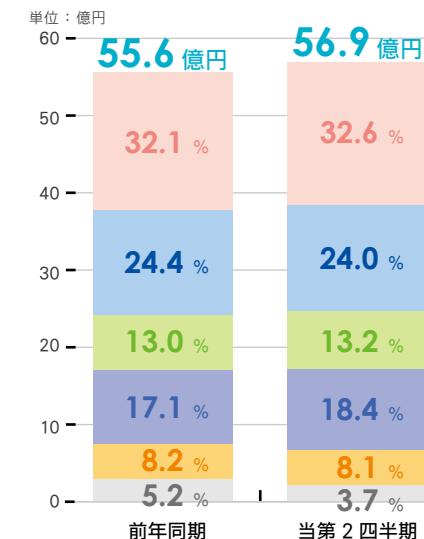


<ご注意!>通期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性があります。予めご承知ください。

## 製品別の状況

		前年同期	当第2四半期
	ケーブル 同軸ケーブル 光カメラケーブル など	17.8 億円	<b>18.5 億円</b> (4.2%)
	ハーネス コネクタ付き接続ケーブル など	13.5 億円	<b>13.6 億円</b> (0.8%)
	コネクタ BNCコネクタ DINコネクタ など	7.2 億円	<b>7.5 億円</b> (4.1%)
	パッシブ機器 AVコンソール製品 ビデオバッチ盤 など	9.5 億円	<b>10.5 億円</b> (10.4%)
	電子機器 光コンバータ など	4.5 億円	<b>4.5 億円</b> (0.5%)
	その他 他社購入品 など	2.9 億円	<b>2.0 億円</b> (-28.5%)
	合計	55.6 億円	<b>56.9 億円</b>

## ■ 構成比



## 大野社長が 質問にお答えします。

### Q1 第2四半期の業績はどうでしょうか？

A. 当第2四半期は、連結売上高56.9億円（前年同期比2.4%増）と増収となりました。これは第2四半期の売上高としては過去最高でした。国内市場では東京五輪向けの施設に加えアミューズメント施設、音楽ホール、各都市の再開発など大型プロジェクトの受注が好調に推移したことが要因とな

り、36.4億円（前年同期比7.8%増）となりました。海外市場はアメリカの通商政策や中国の経済成長鈍化など外部環境の影響により、20.4億円（前年同期比6.0%減）と落ち込みましたが、好調な国内市場が海外市場の落ち込みをカバーする形となりました。

### Q2 海外拠点の状況はどうでしょうか？

A. 前期から引き続き、海外拠点の売上上位2カ国である中国と韓国が、自国の経済悪化の影響を受け苦戦しています。特に売上1位の中国の落ち込みは、海外市場の売上に与える影響が大きくなっています。対策として、中国拠点はこれまでの主な販売先であった放送市場に加えて、音楽ホールや劇場、会議場などの電設市場への参入に注力しております。価格より品質を重視して製品を選ぶ放送局に比べて、電設市場は製品選定において価格の占める割合が増します。品質を重視している当社製品にとっては参入が難しい

市場ですが、現地スタッフの地道な販促活動により効果が出てきています。一方で米国、ドイツ、インド拠点は好調でした。米国はスタジアムなどのスポーツ施設へ注力してきた結果が実を結びました。また、ヨーロッパはこれまで販売実績が少なかった地域への販促活動の効果が出てきています。インド拠点は設立後なかなか軌道にのれませんでした。体制の建て直しによりようやく安定した売上への兆しが見えてきました。簡単な市場ではありませんが、本社からのサポートにより更なる売上拡大を図ってまいります。

### Q3 下半期に取り組むべき課題は？

A. 国内市場は上半期同様に下半期も好調に推移すると予想されます。ラグビーワールドカップ日本大会を今年の秋に、東京五輪を来年に控え、関連施設への製品納入も佳境を迎えています。今後、イベント会期中も含めてお客様から急なご要望をいただくことも予想されます。どのような状況下でも製造・販売・品質管理部門が連携して、高品質の製品を確実に納品できるように努めます。海外市場においてはアジア地域の建て直しに取り組んでまいります。景気に左右されない強い

体制作りのためにすすめてまいりました新規事業のIP関連製品が下半期からスタートできる見込みとなりました。まず、中国からスタートしてその後、他の地域にも広めていく予定ですが、スムーズな市場導入ができるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。他にも、更なる品質向上、コストダウン、在庫の適正化を目標として、前期から社内体制の再構築に取り組んでおります。現状に満足することなく下半期も改善に努めてまいります。

## Canare Electric Corporation of Tianjinインタビュー

海外拠点の売上の要である中国市場。営業担当者にインタビューしました。



大野社長



Li Niさん

大野：中国のマーケット事情についてお聞かせください。

Li Ni：現在、私たちの販売先は放送市場が主体となっております。その放送市場において、政府は今年3月に4K・8K推進を目的としたアクションプランを発表しました。中国では2018年10月に4Kの試験放送をスタートしておりますが、北京冬季五輪が開催される2022年までに4Kを全面普及させ、更に8Kの試験放送を始めることを目指しています。現在、4K・8K放送のための研究や放送局の設備更新が始まっており、当社にとっても4K対応製品を普及させる絶好の機会となっております。例として、政府は研究開発機関に約1億CNYの投資をして、その一環として4K・8K対応の中継車の製作を開始しました。今後、大型イベントで試験運用しながら4K・8Kの普及を促進していきます。放送局でもCCTV（中国中央テレビ）などの主要放送局では4Kプロジェクトを立ち上げてスタジオ、中継車といった設備を4K対応にアップグレードしていますし、地方放送局でもこれから同様の動きが始まっていきます。とはいえ、まだ4KではなくHDTV（ハイビジョン）のアップグレードに焦点を合わせている中小放送局は多く存在しています。私たちにとってはどちらも大事なお客様で、それぞれのシステムに合わせた提案をさせていただいております。近年、放送局に加え、オリジナルコンテンツを制作する制作会社やストリーミングサービス、IP放送を展開する新興のコンテンツプロバイダも私たちのビジネスにとって欠かすことのできない顧客になっています。制作会社の多くは自社で中継車を所有しており、今後4Kにアップグレードしていく計画を持っています。また、Tencent VideoやiQiyiといった新興のコンテンツプロバイダも、番組制作やIP放送のために自社の放送設備や中継車を所有していますが、それらはIPシステムによる4K対応設備で、今後のトレンドを先取りした形となっています。また、今年6月には政府がChina Telecomなどの4社に対し5Gのライセンスを与えました。中国の放送業界にとって5Gは、コンテンツ制作、配信における超高精細映像化、放送との相互作用、その他放送関係のビジネス全体の活性化を促進する上で大事な役割を担います。このように、放送、ネットワークメディアが一体化していくという変革の過程において、私たちもさまざまなアプローチを加えながらビジネスを拡大させていきます。

大野：上半期の結果および市場の傾向はいかがでしょうか？

Li Ni：上半期の5月までのカナレ天津の売上高は37百万CNYでした。前年同期と比べて17%減少しており、中国全体の景気低迷の影響を受けていますが、先ほどお話ししたように放送市場は4K・8K対応という変革期を迎えております。政府は、2022年までに4Kテレビのユーザが2億人に達し、4K・8K映像産業が4兆CNYを超える規模になることを目指しています。また、2022年北京冬季五輪では8K放送も予定され、いくつかの放送局では5Gネットワークのライブ放送も計画されています。これらを追い風とし、どれだけ市場に密着した営業ができるかが今後の鍵となると考えています。

大野：下半期では何に焦点を当てた活動をしますか？

Li Ni：下半期は今後主力とする製品の市場への導入を図っていきたく考えています。4K対応製品やIP市場向けの新規製品である大容量ストレージサーバ、AV over IP製品群（4K映像をIP変換し低遅延で伝送するシステム）などです。そのために、下半期に出展を予定している2つの大型展示会を活用します。ひとつはAV市場向けでは最大規模のInfoComm展示会、もうひとつは放送市場向けで世界的にも知られているBIRTV展示会です。これらの展示会において市場動向をしっかりと掴み、市場への導入を進めていきます。もちろん、既存製品の販売営業も展開していきます。

大野：2019年下半期およびそれ以降の見通しについて聞かせてください。

Li Ni：製品においては、下半期から中国市場で主力製品である光カメラケーブルとスピーカケーブルを日本生産から中国生産へ切り替える動きが本格稼働します。これにより納期および価格面で競争力が増し、スポーツ施設やコンサートホールなどのAV市場のプロジェクトへの納入機会を増やすことができます。また、新規製品としてAV市場にはAV over IP製品群を、放送市場には大容量ストレージサーバを本格的に投入し、これらが売上向上に寄与すると考えております。プロジェクトの面では今後、2022年のアジア大会、北京冬季五輪までさまざまな大型イベントが予定されており、各種競技場建設に拍車がかかっています。政府の4K・8K推進計画、5Gライセンスの発行なども追い風となり、今後のマーケットへの期待は高まりますが、更に密着した営業戦略の構築こそが売上拡大の要と考え、いま着々とその体制を固めているところです。

※現時点での入手可能な情報に基づいた見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により異なる場合がありますのでご承知おきください。



### 放送機器展覧会 (2019 NAB Show)に出展

2019年4月に米国ネバダ州ラスベガスで開催された2019 NAB Showに出展しました。移動型ショールーム（キャラバンカー）やIP（インターネットプロトコル）製品などを、多くの来場者に披露しました。



# 第2四半期連結財務諸表

## 第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位 千円)

資産の部	第2四半期 2019.6.30	前年同期 2018.6.30	負債の部	第2四半期 2019.6.30	前年同期 2018.6.30
<b>流動資産</b>	<b>12,304,423</b>	<b>12,289,176</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,560,949</b>	<b>1,520,326</b>
現金および預金	7,886,909	8,154,468	買掛金	660,262	544,321
受取手形および売掛金	1,468,267	1,388,753	未払金	149,878	195,038
棚卸資産	2,456,470	2,142,254	賞与引当金	82,767	82,812
繰延税金資産	0	177,285	役員賞与引当金	15,896	27,829
<b>1</b> その他	<b>498,140</b>	<b>432,921</b>	<b>3</b> その他	<b>652,145</b>	<b>670,324</b>
貸倒引当金	▲ 5,363	▲ 6,506	<b>固定負債</b>	<b>108,023</b>	<b>297,303</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,629,723</b>	<b>2,444,873</b>	長期未払金	489	854
<b>有形固定資産</b>	<b>1,439,066</b>	<b>1,219,436</b>	退職給付に係る負債	9,339	12,437
建物および構築物	407,006	238,770	役員退職慰労引当金	64,470	57,728
機械装置および運搬具等	264,745	208,230	<b>4</b> その他	<b>33,725</b>	<b>226,283</b>
土地	767,315	772,435	<b>純資産の部</b>	<b>第2四半期 2019.6.30</b>	<b>前年同期 2018.6.30</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>14,448</b>	<b>133,448</b>	<b>株主資本</b>	<b>13,356,556</b>	<b>12,827,709</b>
<b>2</b> 投資およびその他の資産	<b>1,176,209</b>	<b>1,091,988</b>	資本金	1,047,542	1,047,542
			資本剰余金	1,175,210	1,175,210
			連結剰余金	11,469,404	10,940,558
			自己株式	▲ 335,601	▲ 335,601
			<b>評価・換算差額等</b>	<b>▲ 91,383</b>	<b>88,709</b>
			その他有価証券評価差額金	52,649	107,886
			繰延ヘッジ損益	0	35
			土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
			為替換算調整勘定	227,019	351,839
<b>資産合計</b>	<b>14,934,147</b>	<b>14,734,050</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>14,934,147</b>	<b>14,734,050</b>

- point 1**  
・加工委託先への有償材料など 209百万円
- point 2**  
・投資有価証券 902百万円
- point 3**  
・未払法人税など 175百万円

- point 4**  
・製品保証引当金 18百万円
- point 5**  
・受取利息・配当金 13百万円  
・賃貸収入 2百万円

- point 6**  
・為替差損 1百万円  
・支払利息 1百万円
- point 7**  
・ソフトウェア減損 82百万円

## 第2四半期連結損益計算書の要旨

(単位 千円)

科目	第2四半期 2019.1.1~6.30	前年同期 2018.1.1~6.30
<b>売上高</b>	<b>5,695,636</b>	<b>5,561,851</b>
売上原価	3,406,532	3,251,876
<b>売上総利益</b>	<b>2,289,104</b>	<b>2,309,975</b>
販売費および一般管理費	1,717,852	1,584,998
<b>営業利益</b>	<b>571,251</b>	<b>724,977</b>
営業外収益	21,697	21,257
<b>6</b> 営業外費用	<b>6,438</b>	<b>17,172</b>
<b>経常利益</b>	<b>586,511</b>	<b>729,063</b>
特別利益	-	-
<b>7</b> 特別損失	<b>82,270</b>	<b>-</b>
<b>税金等調整前第2四半期純利益</b>	<b>504,240</b>	<b>729,063</b>
法人税、住民税および事業税	189,078	237,677
法人税等調整額	▲ 21,244	▲ 20,737
<b>第2四半期純利益</b>	<b>336,406</b>	<b>512,123</b>

## 第2四半期連結キャッシュ・フロー

(単位 千円)

	第2四半期 2019.1.1~6.30	前年同期 2018.1.1~6.30
<b>8</b> 営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>209,920</b>	<b>370,489</b>
<b>9</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>▲ 85,168</b>	<b>42,193</b>
<b>10</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>▲ 188,600</b>	<b>▲ 168,738</b>
現金および現金同等物に係る換算差額	▲ 24,820	▲ 42,026
<b>キャッシュ・フロー計</b>	<b>▲ 88,669</b>	<b>201,917</b>

- point 8**  
・税引前四半期純利益 504百万円  
・減価償却費および減損損失 195百万円  
・棚卸資産の増加 ▲284百万円  
・法人税等の支払額 ▲226百万円

- point 9**  
・定期預金の払戻による収入 125百万円  
・有形固定資産の取得による支出 ▲98百万円  
・投資有価証券の取得による支出 ▲211百万円

- point 10**  
・配当金の支払額 ▲168百万円

## 自己資本比率 (第2四半期連結)



## 自己資本純利益率 (ROE/第2四半期連結)



## 売上高経常利益率 (第2四半期連結)



## 1株当たり純資産 (第2四半期連結)



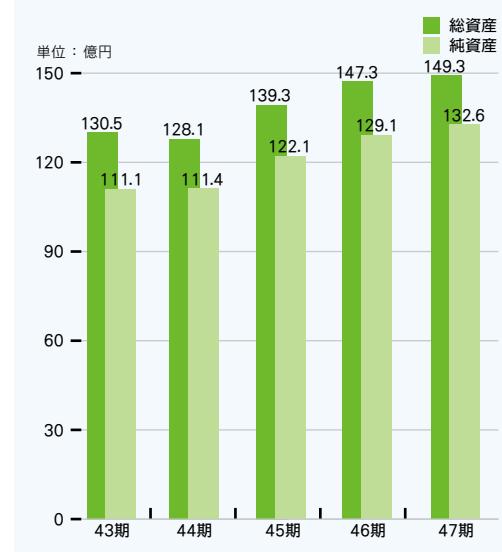
## 1株当たり純利益 (第2四半期連結)



## 売上高純利益率 (第2四半期連結)



## 財産状況推移 (第2四半期連結)



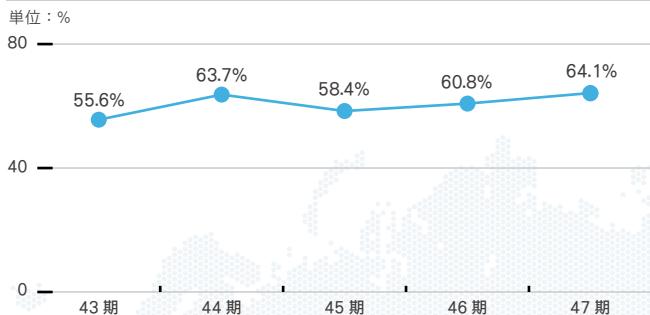
## 業績推移 (第2四半期連結)



# 市場別売上高・構成比推移

## 国内市場

### ■ 構成比



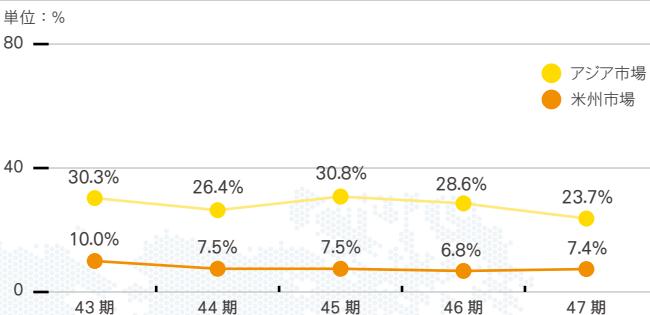
### ■ 売上高



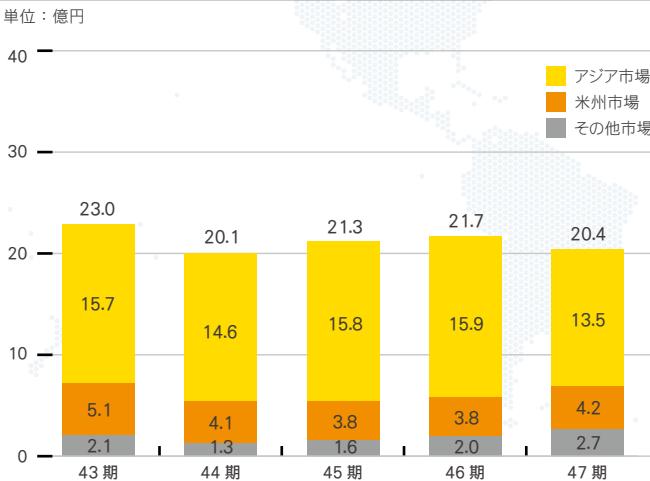
東京五輪物件などの大型物件や放送局の設備更新などの受注、電子機器・AVコンソール製品の売上増加により、売上高は前年同期比7.8%増になりました。

## 海外市場

### ■ 構成比



### ■ 売上高



米州、欧州とインドは放送市場の需要増により売上が堅調に推移しましたが、中国、韓国、東南アジア地域は、売上は低調で、海外売上高は前年同期比6.0%減となりました。

# 株式の状況 (2019年6月30日現在)

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株  
(内 自己株式数 278,514 株)

単元株式数 100 株

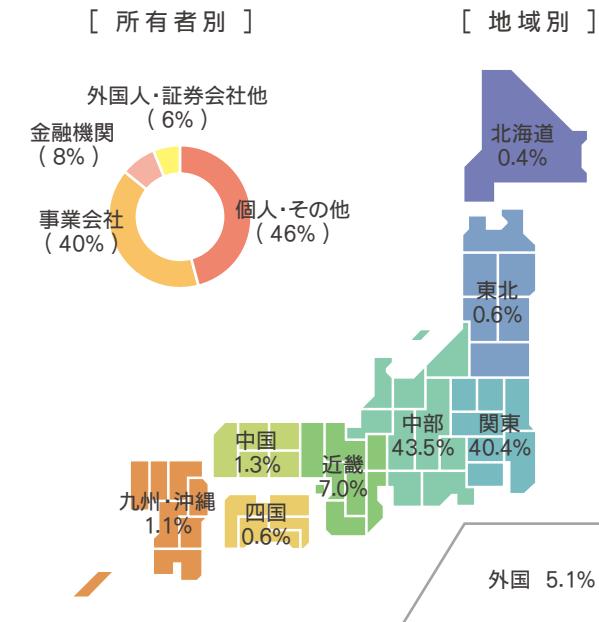
株主数 9,374名  
(前第2四半期末比 719名増加)

## 大株主

株主様名	所有株式数 (単位:千株)	出資比率 (単位:%)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	278	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	211	3.0
加藤宣司	200	2.8
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

## 株主様分布 (議決権個数の割合による)



## 株主優待

## カナレ電気の株主優待制度

基準日現在の株主名簿に記載され、かつ100株以上を保有されている株主様へ半期ごとに株主優待品を贈呈いたします。

同封いたしましたので、ご確認ください。



(クオカード)

決算日	保有株式数別 優待		お届け時期	贈呈方法
	100株以上 200株未満	200株以上		
2019年 6月30日	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	今回同封	「第2四半期決算報告書」に同封
2019年 12月31日			2020年 3月中旬(予定)	「株主総会決議通知」に同封

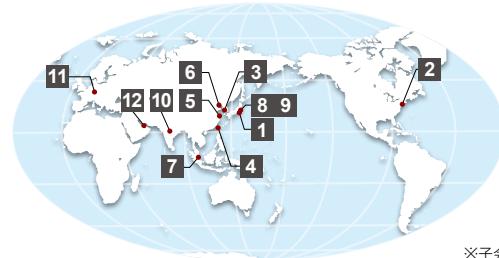
# 会社概要

## 会社概要 (2019年6月30日現在)

商号 カナレ電気株式会社  
 本社 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館13F  
 (登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)  
 設立 昭和49年(1974年)2月(創業:昭和45年)  
 資本金 10億4,754万円  
 従業員数 119名 / グループ: 281名  
 (パート、派遣社員は含まず)  
 事業所 東京本社、名古屋本社、横浜事業所、  
 横浜営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、  
 光デバイス開発部

## 子会社

- |  |                                       |
|--|---------------------------------------|
| 1 カナレハーネス株式会社                            | 7 Canare Singapore Private Ltd.       |
| 2 Canare Corporation of America          | 8 カナレシステムワークス株式会社                     |
| 3 Canare Corporation of Korea            | 9 株式会社カナレテック                          |
| 4 Canare Corporation of Taiwan           | 10 Canare Electric India Private Ltd. |
| 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.    | 11 Canare Europe GmbH                 |
| 6 Canare Electric Corporation of Tianjin | 12 Canare Middle East FZCO            |



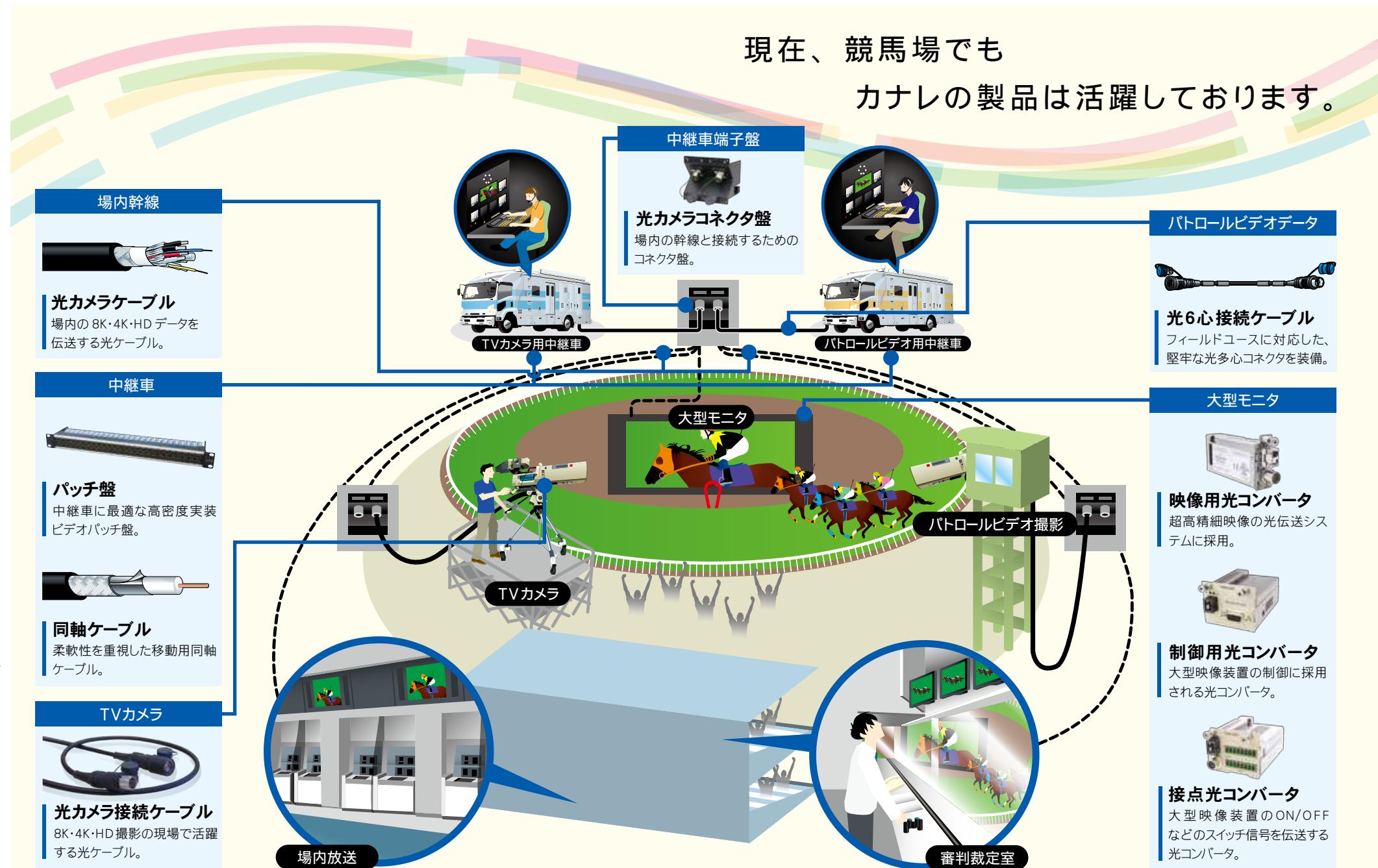
※子会社の記載順序は設立順です。

## 取締役および監査役

代表取締役社長	大野 淳一郎	社外取締役	豊中 俊榮
取締役	後藤 晃男	社外取締役	戸田 裕三
取締役	吉森 直樹	常勤監査役	辻 重明
取締役	中島 正敬	監査役	財田 洋一
取締役	小淵 敦	監査役	三ツ目 純一郎
取締役	祖父江 秀行		
取締役	野田 爾		

IR情報に関するお問い合わせ先 小淵 敦 TEL 03-6435-6940(代)

現在、競馬場でも  
 カナレの製品は活躍しております。



**場内幹線**

**光カメラケーブル**  
 場内の8K・4K・HDデータを伝送する光ケーブル。

**中継車**

**パッチ盤**  
 中継車に最適な高密度実装ビデオパッチ盤。

**同軸ケーブル**  
 柔軟性を重視した移動用同軸ケーブル。

**TVカメラ**

**光カメラ接続ケーブル**  
 8K・4K・HD撮影の現場で活躍する光ケーブル。

**中継車端子盤**

**光カメラコネクタ盤**  
 場内の幹線と接続するためのコネクタ盤。

**パトロールビデオデータ**

**光6心接続ケーブル**  
 フィールドユースに対応した、堅牢な光多心コネクタを装備。

**大型モニタ**

**映像用光コンバータ**  
 超高精細映像の光伝送システムに採用。

**制御用光コンバータ**  
 大型映像装置の制御に採用される光コンバータ。

**接点光コンバータ**  
 大型映像装置のON/OFFなどのスイッチ信号を伝送する光コンバータ。

## 株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社  
証券代行部  
0120-782-031(フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社  
本店および全国各支店

住所変更も  
証券会社へ

### ■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

### ■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

### 株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行  
証券代行部

**0120-782-031** (フリーダイヤル)

**カワシ電気株式会社**

東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館13F  
TEL.03-6435-6940 FAX.03-6435-6944

